事例発表

災害時、民間の力をどう動かすか
シェアリングエコノミー企業から見た官民連携の課題と提言

内閣府防災「地域と企業の連携の新たなあり方検討会」 第4回　事例発表

一般社団法人シェアリングエコノミー協会（防災・災害支援研究会）

2026年10月13日

Copyright (c) Sharing Economy Association Japan. All rights reserved.

一般社団法人シェアリングエコノミー協会とは

法人会員合計

354社

企業

特別会員 **7社**

一般会員 **29社**

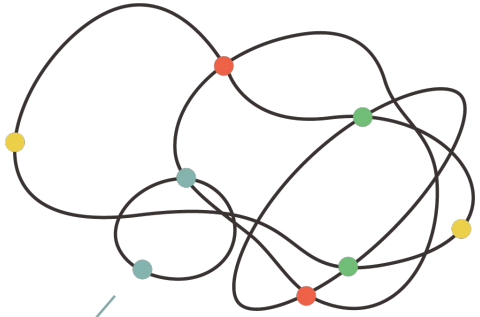
シェア会員 **214社**

非営利会員 **104社**

12000人

個人

個人メルマガ会員



日本全国に広がる支部

9エリア

北海道・東北・北陸・東海・
関西・中国・四国・九州・沖縄

自民党シェアリングエコノミー推進議員連盟参加 **36名**

自治体 **218自治体**

シェアリングシティ推進協議会参加

一般社団法人シェアリングエコノミー協会とは

OUR VISION―私たちの目指す社会像

Co-Society 豊かさがめぐる共生社会

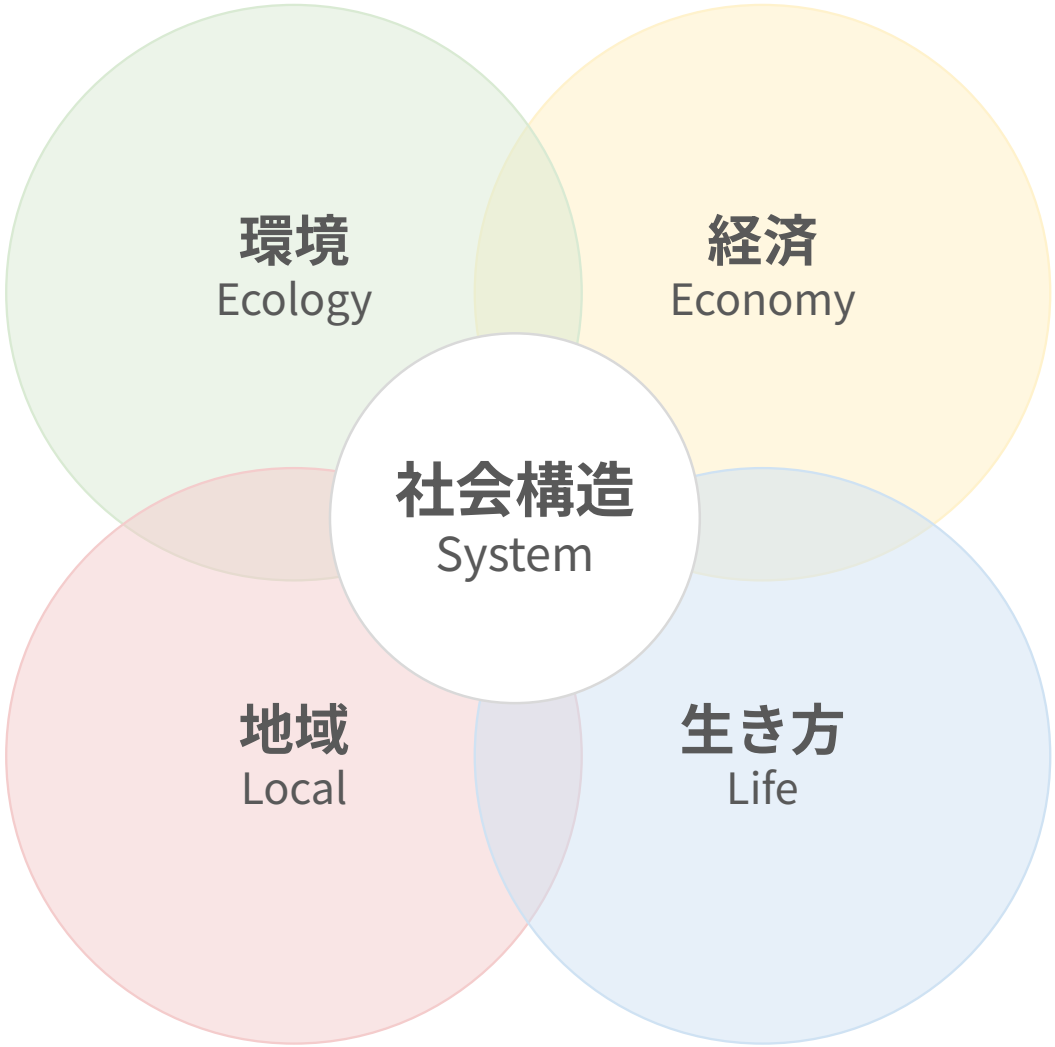
地球と人間が共生し、

分断や破壊を生まない経済と仕組みのもとで、

地域と人々の暮らしの豊かさが持続していく、

信頼とつながりに支えられた

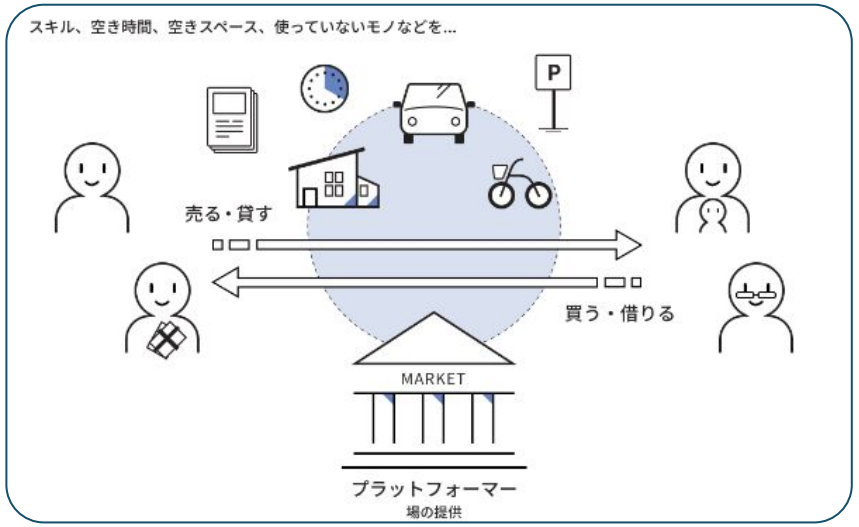
利他的な文化が息づく社会。



「シェアリングエコノミー」とは

インターネットを介して個人と個人・企業等との間で、活用可能な資産（場所・モノ・スキル等）をシェア（売買・貸し借り等）することで生まれる新しい経済の形。

引用：消費者庁「あんぜん・あんしんシェアリングエコノミー利用ガイドブック」



引用：デジタル庁「シェアリングエコノミーの推進」

「シェアリング」
＝人と人、企業が、スキル・モノ・場所などのあらゆる資産の共同所有、売買、貸借り等を行う「**経済的機能**」と地域のつながりを生み出し、新しいコミュニティを創造する「**社会的機能**」をもつ概念。

＝「あるものを、必要な人に届け直す」しくみ

出典：国土交通省国土政策局「シェアリングが有する機能」（経済的機能・社会的機能）を要約

なぜ「シェア」が防災インフラになり得るのか

避難・宿泊・休憩スペース、バッテリー、医療・家屋修繕等の専門スキル、フードトラックなど、防災・復興の現場で
不足している様々なリソースを、シェアリングエコノミープラットフォームを通じてシェアする

平時
空き家・モビリティ・
備蓄品・人材スキル等が
デジタル上で稼働・可視化

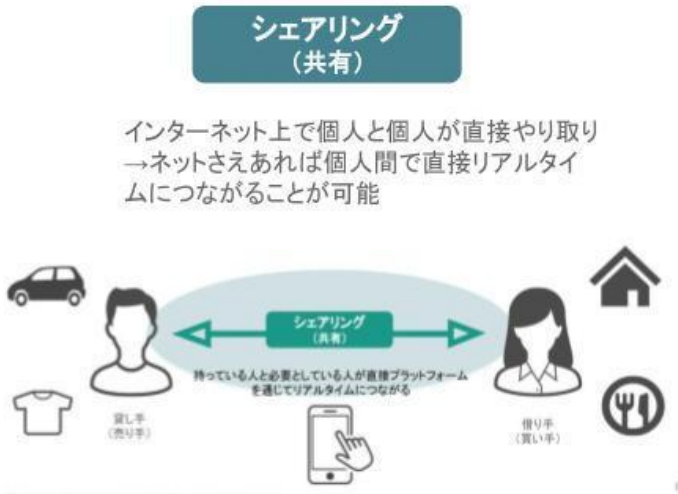
→

新規インフラ不要
既にあるデータ・仕組み
をそのまま転用できる

→

発災時
防災インフラの
一部として機能







災害支援 シェア生かす

シャワー・食事・民泊

民間主導、自治体と共助

普段も使用 備えのカギ

災害時に使われたシェアの取り組み

akippa（アキッパ）	駐車場シェア。自胸の被災地を訪れるボランティアに無償利用クーポンを発行
助太刀	建設現場と職人を引き合わせるスキルシェア。地震後の復旧工事に必要な人手を募る特設サイトを開設
大和リース	建築家の坂茂氏考案の避難所間仕切りシステムを自社拠点に備蓄し、災害時に自治体に提供
notteco（ノッテコ）	ライドシェア。豪雨被災地へのボランティアに、相乗りの燃料代や高速料金を支援
Mellow（メロウ）	飲食の移動販売車と場所を仲介。台風の被災地への出店を呼びかけ、8日で4000食を無償提供

出典：日本経済新聞　2020年3月7日

出典：第2回全国シェアリングシティ大賞エントリーシート（余市町）／自治体部門大賞

事例① 広域連携によるランニングストック方式の防災備蓄（概要）

背景・必要性

・小規模な町村単独での備蓄整備には限界があり、保管場所の確保に苦慮
・近隣町村と連携した方が効率的ではないかという着想 ・賞味期限による入替えで事務負担・財政負担が発生

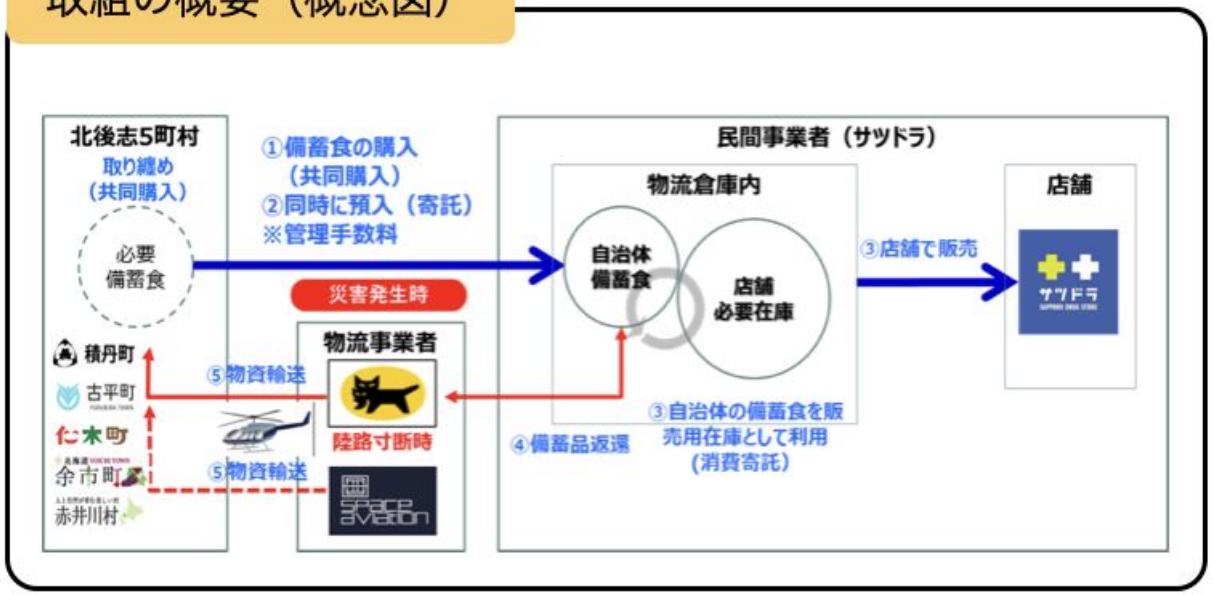
取組主体

・北海道余市町
（北後志広域防災連携：積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村）
・サツドラ・ホールディングス株式会社
（サッポロドラッグストアー株式会社）
・物流事業者：ヤマト運輸株式会社、Space Aviation株式会社

取組概要

北後志5町村が「北後志広域防災連携」として備蓄食を共同購入し、サツドラの物流倉庫に寄託。平時は店舗の通常在庫（消費寄託）として活用し、災害発生時には陸路が寸断した場合もヘリを含む手段で各町村へ物資を輸送する仕組みを構築。教育機関（HOPS）も交え、効果的な防災モデルのあり方を継続的に協議・検討している。

取組の概要（概念図）



輸送力の強化及び令和6年能登半島地震の教訓を活用

物資輸送については、サツドラが保有する輸送能力とは別に、**既に包括連携協定を締結しているヤマト運輸株式会社の協力**を得て、輸送力の柔軟性・確実性を向上させた。更に、令和６年能登半島地震における教訓から、陸路の寸断について、北後志広域防災連携地域内においても海沿いに３町が位置し、主要な経路が国道に限定される等、能登半島と地勢が酷似している地域もあり、ヘリコプター等の航空機を運用する事業者である、Space Aviation株式会社の協力を得て、空路輸送の手段を確保し、**いかなる状況においても確実に物資が輸送できる体制**を確立した。

効果（見込）

・保管場所・スペース問題の解消
・フードロス問題解消
・備蓄管理業務の効率化
・防災対策費の節用
（約１／３の経費で整備が可能）

出典：第2回全国シェアリングシティ大賞エントリーシート（宮崎市）／自治体部門優秀賞

事例② 公民備蓄シェアによるサステイナブルな防災備蓄整備事業（概要）

背景・必要性

・**備蓄物資の保管場所の確保に苦慮。**　・賞味・使用期限による入替えで事務負担・財政負担が発生。
・**災害時応援協定は締結済みだが、具体的な数量まで言及できておらず効果を事前に予測しづらい。**

取組主体

宮崎市、milab株式会社、
DMM.com 、地元流通小売事業者
協定：令和5年6月9日／8月24日

取組概要

宮崎市、milab、DMM、地元流通小売事業者との間で販売用在庫の活用に関する連携により、平時の備蓄購入コスト削減、保管場所の確保、EVの平時・有事のデュアルユースの実現、危機管理部門と環境部門を横断した備蓄・インフラ管理モデルの構築を目指している。



市民メリット

備蓄の充実
- 民間在庫も備蓄となり、救える人数が増える

使いなれたものが備蓄に：
- 備蓄用の特別な商品ではなく、日頃から使いなれた商品を利用可能に

安心を定量的に把握
- 官民合わせた物資の所在・数量を定量的に把握可能に



企業メリット

地元貢献
- 日頃の事業活動に加えて、災害時対応でも市民に価値提供

貢献の定量化
- 地域貢献の内容を定量的に説明可能に

自治体メリット

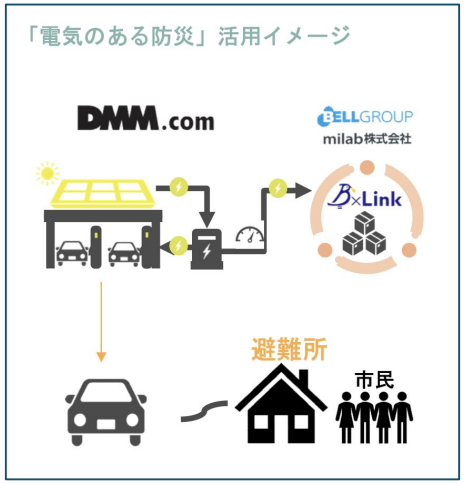
財政効率化
- 長期保存用の商品を購入するより安価に備蓄品を確保

管理コスト低減
- 平時の在庫管理、賞味期限管理の一部を民間がカバー

流通備蓄の定量化
- 民間に委託している在庫数量が明確になり備蓄計画として計算可能に

効果

- **平時の備蓄購入コスト削減**
- **保管場所の確保**
- **危機管理×環境部門を横断した管理モデル構築**
（流通備蓄の定量化）







令和8年熊本地震におけるシェアリングエコノミーの活用

CHARGE SPOT™	・地震発生**当日**、**県内84拠点のバッテリースタンドを48時間無料開放。** ・避難者の多い熊本駅・サクラマチ周辺31台、嘉島町・甲佐町の4台も追加開放。 ・新規インフラ・新たな手続きなしに、**平時のサービスをそのまま転用。** *出典：INFORICH公式サイト発表（2026年7月28日～30日）*	**発災当日**
Charichari	・鉄軌道やバスの運行見合わせに伴う**代替移動手段**として利用が急増。 ・福岡からの非電動車体50台の緊急輸送、道路渋滞下でのバッテリー交換優先、および運営クルーによるポート見回りや一部一時閉鎖を実施。 ・大規模災害時に備え、**非電動車体の予備確保や自家発電等の電源確保策**を検討。 *出典：チャリチャリ株式会社「令和8年熊本地震におけるチャリチャリの利用状況および今後の対応について(ご報告）」*	**発災当日**
airbnb	・地震発生に伴い、**支援確定から24時間以内に被災者等へ宿泊施設を無償提供開始。** ・全国古民家再生協会（受付事務局・運営）、JAMTA（アカウント作成支援）、ピースボート災害支援センター、ピースウィンズ・ジャパン等の主要NPOが連携。 ・全国をカバーする災害対策プログラムに基づき、**既存のAirbnb基盤を活用。** *出典：Airbnb.orgプレスリリース（2026年7月29日発表）*	**24時間以内**
CAMPFIRE	・地震発生直後、**被災事業者を対象とした「災害支援プログラム」を迅速に立ち上げ。** ・新規掲載プロジェクトのサービス手数料を無料化（決済手数料5%のみ）し、復旧を後押し。 ・公開中のプロジェクトについても募集期間の延長や早期振込手数料の無料化を実施し、平時のプラットフォーム基盤をそのまま活用して支援。 *出典：CAMPFIRE 令和8年熊本地震 災害支援プログラム（2026年7月29日発表）*	**発災翌日**

自治体と企業、両者とも「入口」で止まっている

自治体の声	シェアリングエコノミー企業の声
広域連携は魅力的だが実現に至っていない。財政部門の理解を得にくい。	複数自治体との調整は、民間が担うには負荷が大きすぎる。
協定ひな形が従来型（物資・輸送）前提で、新しい連携形態への対応が手薄。	フェーズフリー型事業は防災・観光・教育・福祉等複数部署にまたがり、同じ説明を繰り返すことに。
予算化までに1年以上かかり、企業側が2年、手弁当のケースも。	中小企業・スタートアップには資金・人員の負担が重く、社会的意義だけでは継続困難。

当協会にて実施した「防災分野における公民連携に関するアンケート」より

両者とも、構造的に「点」から「面」へ広がりにくい。

実効性ある「新たな自治体と企業の連携のあり方」をつくるために

企業が能動的に動ける基盤の設計

1. 協定によらない連携ルール/ガイドライン

「協定が必要な領域」と「共通ルールで連携できる領域」を整理。費用、責任、安全管理などの標準を示す。

2. 動的な資源情報の共通仕様

企業が「今、どこで、何を、どれだけ提供できるか」を、自治体や民間サービス間で共有できるデータ形式を標準化。

3. 官民コミュニケーションの指針

平時からつながり、有事に情報共有できるツールについて、本人確認、個人情報、セキュリティ等のガイドラインを策定。

4. 中間支援組織の制度化

業界団体、経済団体、地域金融機関、プラットフォーム事業者を、企業を束ねる正式な担い手として位置づけ、財政面も支援。

5. 企業の防災活動に対する費用措置と評価制度

発災時の支援だけでなく、平時の訓練、情報更新、地域調整なども対象とする予算・報酬の考え方を示す。あわせて、企業の継続的な防災貢献を認証し、公共調達・入札、表彰、情報開示などに反映できる全国共通の評価制度を整備する。

企業連携において検討を深めて頂きたい論点

1

個別協定だけに依存しない官民連携のあり方

すべての支援を個別協定で網羅することには限界がある。
「事前協定が必要な領域」と「共通ルールがあれば協定を結んでいない企業も参加できる領域」を整理する必要がある。

2

発災時に提供可能な資源を把握する仕組み

固定的な資源台帳だけでは、企業自身の被災や稼働状況の変化を反映できない。「今、どこで、何を、どれだけ提供できるか」を随時更新・共有できる、動的な資源情報のあり方を検討すべきではないか。

3

官民が平時からつながる情報・コミュニケーション基盤

発災後に行政が協定先へ一社ずつ連絡する方式には限界がある。行政・企業・経済団体が平時からつながり、企業同士も活動状況を共有できる基盤が必要ではないか。個人情報、セキュリティ、参加者認証、情報の正確性、責任範囲についても整理が必要。

4

企業を束ねる中間支援組織の役割

自治体が多数の企業を個別に把握・調整することは難しい。業界団体、商工会議所、経済団体、地域金融機関、プラットフォーム事業者などが、平時の関係づくりや情報更新、発災時の企業間調整を担えるよう、役割と位置づけを検討する必要がある。

5

防災への企業参画を持続可能にする仕組み

企業アンケートでは、「明確な予算措置・報酬制度」と「防災への貢献が企業価値や広報につながる評価」を必要な条件として挙げた。平時の情報更新、訓練、企業間調整を含め、企業の善意や無償協力に依存しない費用負担と評価の仕組みを検討する必要がある。